

2025年  
茨城県知事選



いのち輝くいばらき

実現のために

Working toward Ibaraki Vibrant Life.

# 田中しげひろ 政策パンフレット

10の課題と、22の分野にまたがる5つの柱と105の政策

22の様々な社会課題において、  
5つの政策方針と105の政策を通して、  
「いのち輝くいばらき」の実現を目指します。

医療<sup>医</sup> インフラ<sup>イ</sup> 環境<sup>環</sup> 気候<sup>気</sup> 教育<sup>教</sup> 健康<sup>健</sup> 憲法<sup>憲</sup> 原発<sup>原</sup>

子育て<sup>子</sup> 再エネ<sup>再</sup> 災害<sup>災</sup> 食<sup>食</sup> ジェンダー<sup>ジ</sup> 人権保護<sup>権</sup> 税・社会保険<sup>税</sup>

第一次産業<sup>一</sup> 地域経済<sup>経</sup> 地方自治<sup>地</sup> 働き方<sup>働</sup> 貧困<sup>貧</sup> 福祉<sup>福</sup> 平和<sup>平</sup>

## ひとりひとりの暮らしを守るための政策

当事者にとっては日々の切実な課題から暮らしを守るための政策

## 公共性のある社会をつくるための政策

社会全体を健全で公共性のある社会へと構築するための政策

## 公正で分かち合える経済のための政策

経済を回すことで企業も労働者も地域も豊かになるための政策

## 環境と共生していくための政策

山も海も平野も湖もある茨城の自然環境と共生していくための政策

## いのちを育む農林水産業のための政策

地域も未来もいのちも育み支えるための政策



78歳

田中 しげひろ

茨城県水戸市在住。パートナーとの二人暮らし。趣味は、囲碁・映画・カラオケ・水泳・旅行。

### 主な学歴・職歴

1975年 京都大学大学院経済学研究科博士課程修了  
1988年 茨城大学人文学部教授  
2004年 茨城大学人文学部長  
2010年 茨城大学副学長  
2013年 定年退職（現 名誉教授）

### 主な活動・著書（共著）等

茨城県自治体問題研究所 理事長  
茨城革新懇 代表世話人  
「現代の地方自治」島恭彦他編 自治体研究社  
「重化学工業都市の構造分析」島崎稔・安原茂編 東京大学出版会  
「構造改革と地方財政」重森暁・田中重博編 自治体研究社





# ひとりひとりの暮らしを守るための政策

**経済状況に関わらず誰でも医療や介護を受けられる支援制度の創設**

医 福 貧

**生活困窮者の実態把握と生活再建支援の実施**

まずは茨城租税債権管理機構の運用を停止します。

福 貧

**地域での子育て支援を拡充**

保育所、学童保育、児童相談所、一時保護所等を充実させます。

子 福

**すべての市町村に子ども食堂や無料塾の開設**

市町村とも連携しながら進めていきます。

子 福 教

**不登校問題を解決する取り組みの推進**

子 福 教

**ひとり親家庭の実態把握と経済的支援の充実**

子 福 教

**障がい者、難病患者の福祉・教育・雇用の抜本的改善の推進**

権 福 教

**生活困窮者などへの食糧支援制度の新設**

農畜産物を県が買い上げ、生活困窮者などへ配布する制度を県独自に作ります。

貧 食

**スクールカウンセラーやソーシャルワーカーの常駐の推進**

人権尊重の立場で児童・生徒間の問題解決に取り組みます。

権 子 教

**「貧困」による教育・デジタル格差の解消**

保護者の教育費負担を軽減させます。

貧 教

**県独自の給付型奨学金制度の新設**

貧困による高校進学を諦めることがないように、高校進学者を

貧 教

対象とした給付型奨学金制度を新設します。

## つくば市内に県立高校の新設

人口増加が進むつくば市での教育環境の整備を進めます。

教

## ヤングケアラー対策事業の創設

当事者の子どもたちへの具体的支援を充実させ、セーフティネットとして低家賃の公共住宅を増やします。

福

## 全県一律水道料金値上げの阻止

イ 福

## 消費税の廃止

税

日々の暮らしへの影響が大きい消費税をまずは5%への引き下げを目指します。

## 老朽化した東海第二原発の廃炉

原 災

2021年3月の水戸地裁東海第二原発差し止め判決を踏まえ、地震多発県である茨城県において老朽化した原発は廃炉にします。

延期を繰り返す安全対策工事や度重なる火災事故を引き起こしている原発の再稼働には同意しません。

地震などの複合災害を前提にした避難計画の策定は困難であり、実効性のない避難計画を前提とした原発の再稼働には同意しません。

## 原子力関係事故後の健康検査等の継続

原 健

福島第一原発事故後の甲状腺エコー検査、JCO臨界事故後の健康検査などを継続させていきます。

## 公共交通の拡充

イ 福

交通弱者対策を強化し、デマンドタクシーやバス等の公共交通の拡充に取り組みます。

# 公共性のある社会をつくるための政策

## 公立・公的病院の統合再編やベッド削減を進める「地域医療構想」の見直し

医 福

地域の声を反映した医療体制の構築を進めます。中小病院の施設拡充、医師・看護師の配置増を進め、医療崩壊を阻止します。

※地域医療構想とは：少子高齢化や地域での医療資源、ニーズの変化を見据え、医療機関の機能分化・連携を通して、効率的な医療を提供できる体制づくりのことで、国の支援のもとで都道府県が進めています。しかし、効率化の名の下に周辺部を切り捨てる施策と言わざるを得なく、地元の実情の反映が必要不可欠です。

## 医師・看護師・介護職員の労働条件の改善

福 教 働

労働者の賃金引き上げ、大幅な増員をはかります。

## 選定療養費徴収の中止

医 福

中小病院の施設拡充と医師・看護師の配置増を進め、救急医療を受け入れられる病院を増やします。

## 医療崩壊を防ぐための医療機関の減収補填

医

## 国保税・介護保険料の引き下げ

税

国に財政支援の強化を求め、県の財政支援も強化します。

## 国保での傷病手当の創設

医 福 税

## 感染症対策の抜本的強化

医 福 健

コロナやインフルエンザなどへの対策を強化します。

## 感染症対策を充実させた避難所の整備

医 福 災

## 保健所職員の増員と機能強化

医 福 健

今後の感染症流行に備え保健所の増設にも取り組みます。

## 保育の質の確保と待機児童の問題の解消

医 福 教

公立・認可保育所の増設、保育士配置などの最低基準に県独自の向上を図ります。



## マイナンバーカードと保険証の一体化の見直しを国に要求

福

## 小・中学校全学年の30人学級を実施

教

高校でも30人学級を進め、さらに20人学級を目指します。

## 県立学校での食育推進と給食費無償化の実現

教 食

## 受験競争を激化させる中高一貫校の見直し

教

小学生低学年にまで競争を強いるのではなく、のびのびと学べる教育環境の整備を目指します。

## 公募制校長（民間人校長）の採用・配置の中止

教

## 小・中学校の統廃合と小中一貫校の見直し

教

過密・過大化していく35人学級の見直しを進めます。

## 不登校児の増大に対する教育内容の見直し

教

## 包括的性教育の推進

教 ジ 権

人権擁護やジェンダー平等の観点を踏まえたこれからのための教育を進めます。

## 県の負担による県立高校でのタブレット整備

教

保護者の教育費負担を軽減します。

## 私立高校対象の「特別加算」の見直し

教

難関大学や医学部への進学実績、全国大会出場などをもとにし、余計な混乱を生む非教育的な「特別加算」を見直します。

## 特別支援学校の過大・過密、教室不足の改善

教

1校あたりの生徒数等に県独自の設置基準を定め、各地域での小規模の特別支援学校、特につくば地区での新設を進めます。

## 安心安全な避難所と地域防災体制の整備

福 災 健

トイレトラックや温かい食事などの確保を進め、体育館に雑魚寝をするような避難所は作りません。

## 「1県1水道」方式の見直し

地震や自然災害などで水道施設や水道管が損傷し広域で断水するような脆弱性を含む水道施策を見直します。

※1県1水道とは：長期的かつ広域的視点から、茨城県の水道事業を運用や施設整備も含めて一元化していくものです。しかし、広域化・大規模化させた施設は、一つが壊れればその影響も広域化・大規模化します。激甚化する自然災害のもとでは脆弱性のある施策と言わざるを得ません。地元での自立的な水道事業を支援することこそが必要です。



## 百里基地での早朝、深夜に及ぶ訓練への反対

爆音被害や墜落事故等の不安を解消します。



## 他国空軍との憲法違反の合同訓練に反対

戦争を想定したドイツ・オーストラリア・インドとの実践的な訓練には反対します。



## 300～500億円が計上されている百里基地の強靱化・地下化の反対

県民及び地域住民のいのちと暮らしを犠牲にし、戦争を想定した基地整備計画には反対します。



## 百里基地機能強化のための県税投入への反対

空港としては赤字の茨城空港の需要増を見込んでいますが、中国等の人口減で難しいのが現実です。基地機能強化のための滑走路拡張計画には反対します。



## 日本政府に核兵器禁止への取り組みを要求

核兵器禁止条約の署名・批准を求め、締約国会議のオブザーバー参加を求めます。



## 主権者教育の充実化

個人として自立できるような教育を進めます。



## 「国民主権・基本的人権の尊重・平和主義」を学べる教科書の採択を促進

日本国憲法の三大原則をしっかりと学習できる教科書を採択できるよう促します。また、採択を決定する市町村教育委員会は市民の傍聴を認め公開します。



## 「個人の尊厳」を無条件で尊重

県民が安心して暮らせる茨城県を目指します。



## 基本的人権をくらしの隅々にまで活用

憲法が保障する「幸福を追求する権利」「健康で文化的な生活を営む権利」「教育を受ける権利」を最大限に活かします。



## 若者の個人情報自衛隊に提供することを阻止

リクルートが目的の自治体から自衛隊への個人情報の提供は、個人情報保護法に違反する行為であり自治体にやめさせます。



## 地方自治体として個人情報の保護の徹底

急速に進むデジタル化の中でも個人情報の保護に努めます。



## 地方自治の貫徹

茨城県のことは茨城県が主体的に決める地方自治を貫きます。



## 県主催の会議における県民の傍聴を認可

自主・民主・公開を原則として、傍聴を認めます。



## 情報公開を徹底し、県民の意思に基づいた住民自治の貫徹

情報公開の徹底と県民の知恵を集めて、住民の意思にもとづいて決める住民自治を貫きます。



## 信頼と納得を第一にする茨城県の政治の推進



## 「性別役割分担意識」をなくした平等の実現

あらゆる分野で女性の地位を向上させ、選択的夫婦別姓制度、女性差別撤廃条約選択議定書の批准・実現を国に求めます。



## 男女間賃金格差全国ワースト2位からの脱却



## 地方議会での議員間男女同数化の推進

「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」に基づい



て推進していきます。

## 女性に対する雇用、昇進、賃金などにおける性差別の撤廃

地方公共団体・民間機関のいずれにおいても、責任あるポストに就く女性比率を2030年には50%にするとの目標を進めます。

ジ 働

## 県庁職員の女性管理職の登用推進

2030年代には50%にするとの目標を進めます。

ジ 働

## LGBTQ等性的少数者への差別の解消

同性婚の法制化、多様な人権を尊重する社会を実現させます。

ジ 権

## 男女共同参画基本計画の推進

あらゆるジェンダー不平等・差別をなくし、誰もが自分らしく生きられる政策づくりを進めます。

ジ 権

## 学校などの女子トイレに生理用品を設置

健

## 性被害への対応と、その根絶

相談窓口や一次避難所を県内に数カ所作り、DV被害や痴漢被害の根絶に取り組みます。

権

## 福島第一原発事故の徹底した検証

健康や生活への影響、県内の放射能汚染状況を県民とともに徹底的に検証していきます。

健 原

## 原子力災害対策計画および実効性のある体制の整備

原発、再処理施設、研究用原子炉、核燃料工場等の原子力施設での事故による最悪の事態を想定した体制を作り直します。

原 災

## 安易な汚染水海洋放出の中止を国へ申し入れ

トリチウムだけでなく、処理しきれない放射性物質を含む汚染水は、風評被害・実害被害をもたらすため、放出中止を訴えていきます。

原



# 公正で分かち合える経済のための政策

## 最低賃金を全国一律制にして1,500円以上への引き上げ

経 働

中小企業や小規模事業者への支援とあわせて最低賃金を全国一律制を目指します。また、1,700円を目指すことを茨城地方最低賃金審議会や国に求めます。

## 女性の労働条件の改善

ジ 働

非正規労働者の7割は女性です。看護・介護・保育などのケア労働者の賃金引き上げ、正規雇用への転換、女性の管理職登用、長時間労働の解消などを実施します。

## ブラック企業の根絶

働

茨城労働局および市町村と連携して、労働基準法などの規制緩和に反対し、ブラック企業の根絶に取り組みます。

## 若者を対象に、労働基準法などの労働者保護の啓発

権 働

高校生を含む若者を対象に、法律や制度の啓発を図ります。

## ケア労働者の処遇改善

働

保育や介護に従事する労働者の処遇改善を図ります。

## 公共事業の重点を「生活密着型」に移行

経

常陸那珂港建設や過剰な工業団地造成など無駄な大型開発を止め、雇用効果大きい医療・福祉、教育、防災・エネルギー分野の公共部門を拡大します。

## 老朽化した上下水道のインフラ整備の推進

経 イ

埼玉県八潮市などでの道路陥没事故も教訓にして、インフラの整備を進めます。

## 東海村の産業を自然エネルギーを中心とした

経 原 再

## 経済へ転換

東海第二原発の廃炉作業中に、東海村を研究所と自然エネルギーを中心とした経済に転換し、雇用を維持、創出します。

## 労働者の賃金確保と中小企業の営業の保護

公契約条例を制定し、公共事業で働く労働者の賃金と地域を支えている中小企業の営業を守ります。

経 働

## 職場や商取引での不公平な扱いや権利侵害を排除

サービス残業、下請けいじめなどの不公平な扱いや権利侵害をなくすことに力を入れます。大型店の無秩序な出店・退店を規制します。

経 働

## 中小零細企業への支援を抜本的に強化

商工予算を大幅に増やします。

経

## 小規模事業者に対する被災者支援の充実化

経 災

## インボイス制度の廃止を国へ要求

経

## トランプ関税の撤回と、国内の中小企業や雇用を守る支援を国へ要求

経

## 魅力ある文化先進県の推進

芸術と観光を結びつけて、魅力ある茨城県を進めていきます。

経

## 建物断熱の徹底、排熱の有効利用などの省エネルギー化の推進

経 環

## 自然エネルギーの普及のための支援とソーラーシェアリングの大幅拡大

経 再 環

## 秩序ある発電施設設置の推進

設置基準や環境アセスメントの実施を見直します。

再 環

# 環境と共生していくための政策

## 防災インフラの徹底的な整備



鬼怒川水害などの教訓を活かし、災害関連死の認定基準をすべての市町村に作り、耐越水工法による堤防整備などを進めます。

※耐越水工法とは：法面補強などの比較的安価な方法によって、越水時でも堤防が壊れにくくすること。

## 「PFAS」の対策を推進



地下水や河川、水道などの「PFAS」調査を全県で実施し、「PFAS」汚染の原因も含め調査結果を公表し、除去に取り組みます。

※PFASとは：有機フッ素化合物のことで数千～1万種類ほどあり、熱・化学的安定性などの性質を持つことから、化学工場や泡消化剤などで用いられています。難分解性、高蓄積性、長距離移動性を持ち、国内で規制やリスク管理などが進められています。

## 地球温暖化対策の充実化とCO2排出の多い石炭火力の早急な廃止



## ゼロカーボンシティ宣言の実施と実現



2050年にCO2実質排出量ゼロを目指します。

※ゼロカーボンシティ宣言とは：脱炭素社会に向けて、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロの取り組みを宣言すること。市町村では全国で1136自治体、都道府県では茨城県以外の46自治体が宣言しています。

## 森林・河川・海洋の自然環境を守り、林業・漁業の振興の推進



## 霞ヶ浦・北浦に依拠した産業と文化の再生



漁業、製造業、観光業、住みやすさを勘案し、生態系や生物多様性に配慮した政策を進めていきます。

## 霞ヶ浦導水事業の中止を国に要求



必要性がなく、那珂川の漁業を破壊するだけの霞ヶ浦導水事業の中止を国に求めます。

## 環境と共存する太陽光発電や風力発電等の自然エネルギーの推進



# いのちを育む農林水産業のための政策

## 農業従事者に対する被災者支援の充実化

一 災

## 米の需給と価格に政府が責任を持つよう要求

一 食

国内での供給量を確保するために、米価を新自由主義的な市場任せにはしません。減反を押し付けながら輸入を増やしてきた従来の農政を改めます。

## 農業を基幹的産業として位置付け

一 食

米の増産に政策転換し、農林水産予算を大幅に増額し、生産基盤の整備などを進めるよう国へ強く要求します。

## 農家の所得保障と価格保証による支援強化

一 食 経

農家が安心してお米などを生産していけるような制度を県独自で用意し、食料自給率の向上や担い手づくりを進めます。

## 茨城県として「食料自給率向上宣言」を実施

一 食

## 資材高騰に備えた支援の強化

一 経

## 農業の後継者と多様な担い手の育成

一 経

兼業農家も含め規模の大小に関わらず農業が継続できるような支援の充実化を図ります。

## 畜産と酪農の支援を強化

一 経

## 有機農業を含めた環境に負荷をかけない農業の推進

一 環 経

## 学校給食での地産地消やオーガニックの推進

一 環 教

地場産小麦の増産など地元の安全な食材の利用を増やします。

## 耕作放棄地を活用し、安全で安定した国産飼料生産の推進

一 環 経



# ここを変えたい！

## 今の茨城県政 10 の課題

### 現職知事のパワハラ体質

「大井川知事就任から2年、県庁職員の長期病休者のうち、精神性疾患（メンタル疾患）が初めて100人を超えたことが大変気がかりです」、「県職員幹部が大井川知事から『ばか、死ね、出ていけ』などの暴言を受けたという内部告発があった」（ともに江尻加那県議により指摘）

「副知事付きの秘書が2024年10月20日に自殺し、この件で県が2025年2月に急遽記者会見を行い、飯塚博之副知事と秘書課長に厳重注意を下し、第三者委員会を設置した」（月刊誌『地平』No.10 2025年4月）

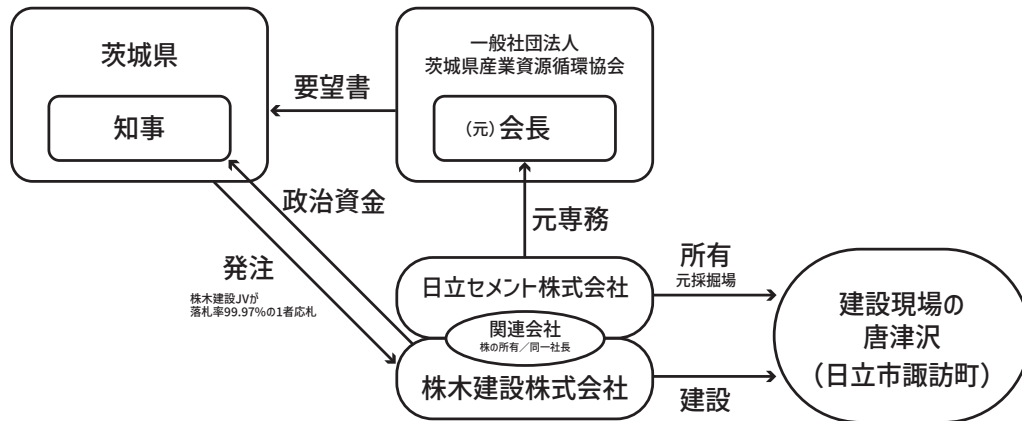
「週刊文春」の報道後、後援会会合での「皆さまどうも文春砲をくらった大井川です」という言葉は、少なくとも100人を超えるメンタル疾患の職員や自殺した職員やその遺族を気遣うつもりのない態度ではないでしょうか。大井川知事の下で、「パワハラ、忖度、非公開」が茨城県政に蔓延して職員を追い詰めており、知事としての品格が問われます。

### 「お金」がはびこる茨城県政

**県政与党とのお金のつながり：**2022年度、大井川知事の政治資金はパーティ券収入が99%で利益率は9割であり、そこから自民党県連に2,500万円の寄付を行っています。そして、2025年5月には自民党へ推薦依頼を行なったことを明かしています。

**儲かるか否かの大型開発・企業誘致：**2018年度から企業誘致のために毎年50億円を執行し、2025年度には上限100億円の予算を組みました。大井川知事は企業誘致数が日本一であることを誇っていますが、その実態は安価な土地代と法人税減額などの出血サービスによるものです。多額の県税を投入しながら、地元からの社員雇用がどの程度増えたのかどうかは明らかにされておらず、検証もされていません。

**県政中枢に入り込む利益誘導：**日立産廃処分場の整備費は、候補地選定時点では208億円でしたが、基本設計では230億円、運用に不可欠な新規搬入道路整備も含めると389億円に増額しており、資材高騰や工期延長によりさらなる増額も考えられます。計画の当初、産廃処分場建設の要望書を県に提出したのは産業資源循環協会です。その会長は日立セメント株式会社の元専務であり、日立セメントは株木建設株式会社のグループ企業であり、株木建設は大井川知事に政治資金を拠出しています。そして何より、建設予定地の唐津沢は日立セメントが所有する採掘跡地であり、産廃処分場としては欠陥である「洪水・土砂崩落の危険性の高さ」を指摘されながら、建設反対の裁判闘争も続いています。

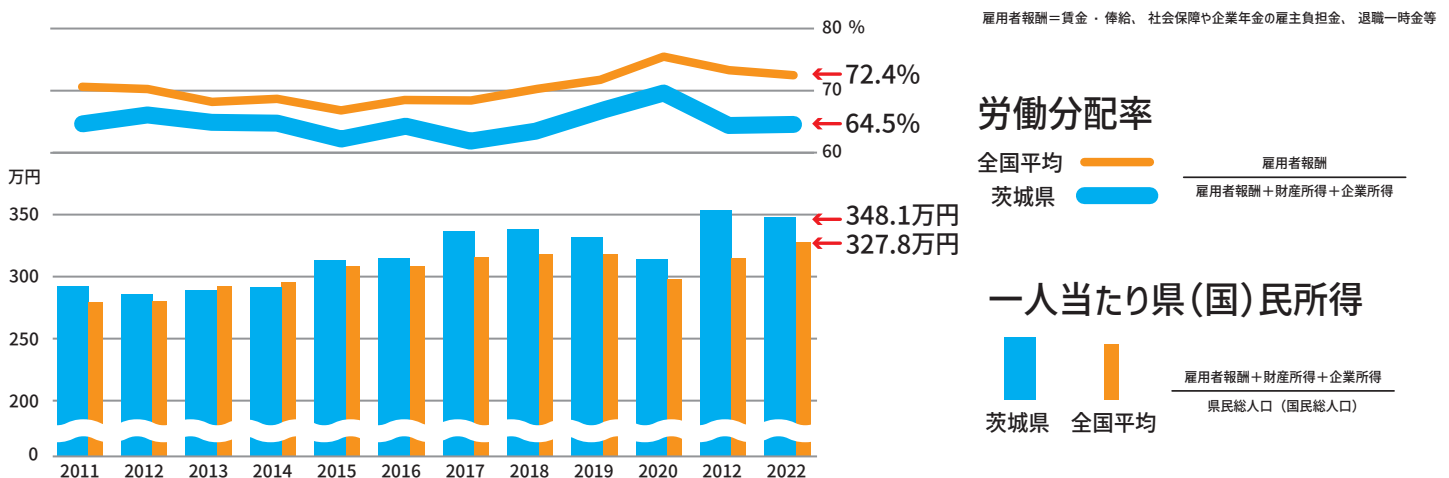


## 「儲け」しか見ていない農業

農業の大規模化と農産物の輸出を推進し、「儲かる農業」を喧伝しています。しかし、県内の農家の高齢化は深刻で農作物の生産が難しくなっており、農産物の不足による物価高騰が続いているにもかかわらず、全ての農家を対象にした農業収入の増加や若い農業従事者を含めた担い手育成には関心がありません。さらに、減反政策や食料米の輸入といった失策への反省もありません。

## 労働者よりも企業の利益優先

**実感のない県民所得全国3位**：茨城県の県民所得は全国3位です。しかし、多くの県民には実感がありません。「県民所得」は企業所得と賃金・給与などから算定されます。茨城県の企業所得は10年間で1.2倍に増えた一方で、賃金・給与は1.08倍であり、物価高で実質賃金は低下しています。労働分配率は全国平均72.4%に対して茨城県は64.5%です。また、県内の市町村間の所得格差は1.95倍です。企業ばかりが儲かり、労働者に還元されていないのが実情です。



**低賃金で働く労働者：**茨城県の最低賃金は1,005円です。東京都1,163円、埼玉県1,078円、千葉県1,076円で近隣都県と格差があり、人材は県外流出し、人材の確保も進みません。また、県内では従業員の多い大企業ほど最低賃金に近い低賃金で働く非正規労働者の割合が高く、男女の賃金格差も全国ワースト2位です。



## 福祉・医療・教育の冷遇

**誰かを残す社会福祉：**今の茨城県は「給食費の無償化」「高齢者の補聴器補助」への補助金を出しておらず、市町村に任せており、子どもたちや高齢者への社会福祉の関心が薄いです。2024年には県立医療大学などの6校で授業料を値上げしました。6校の県立学校は5億円で無償化できます。また、2024年の補正予算で一部の県立学校の給食費の補助を実施しましたが、総予算は600万円（20円/食）で、2025年では予算が確保されていません。ヤングケアラー支援も縮小され続けており、市町村の相談窓口設置や進路相談専門員の配置も進んでいません。

**命の安心を脅かす選定療養費：**救急車で緊急搬送における選定療法費は、搬送先の大病院の逼迫状態を緩和するための施策とされていますが、問題の根本は中小病院の設備が不十分で医師・看護師が少ないために救急車の受け入れができないことです。選定療養費を徴収する前に、中小病院を充実化させていくことが急務です。

## 過度の「エリート教育」重視で強権的な教育への介入

2019年に県立高校10校に中高一貫を導入し、2020年から始まりました。附属中学の受験が過酷化する中で、小学校3年生からの塾通いも始まっています。同時に、中高一貫校では数値目標を立てて東大や医学部等難関大学合格を重視し、偏差値至上主義に陥っています。そうした中で県内の不登校児童・生徒数は全国最多にのぼり、多数のいじめや自殺未遂、退学が生まれてしまっています。また、民間人校長の導入によって、刑事事件を引き起こした校長や教職員との協力関係がとれないという校長もあり、さらには「自分は教育委員会ではなく、知事に任命された」と公言する校長もいます。

## 環境・気候問題への関心の欠如

茨城県のCO<sub>2</sub>排出量は全国10位であり、そのうち6割以上が鉄鋼や石油化学、石炭火力などの産業分野・エネルギー分野です。削減目標は掲げる一方で、都道府県の中で唯一「ゼロカーボンシティ宣言」を実施しておらず、気候変動対策への本気度が見えません。また、廃棄物の投棄、野焼き、県道の除草の不徹底、騒音などの公害苦情相談件数は全国最多レベルです。

## 災害対策・被災者支援の不足

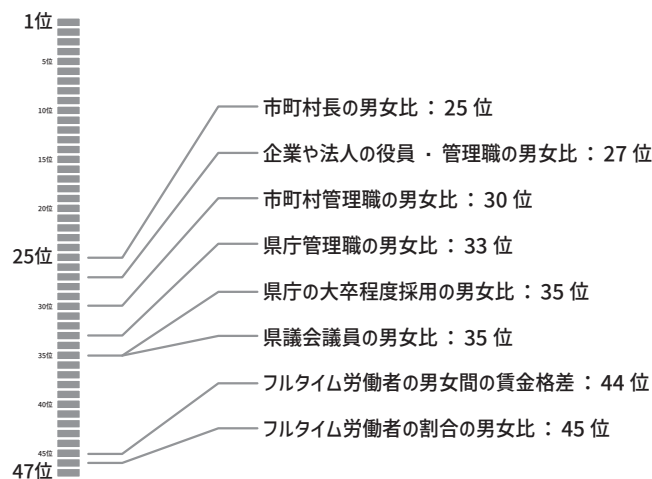
気候変動の影響で台風や線状降水帯による大規模な豪雨が頻発し、河川の氾濫、水害が多発しています。市街地の排水機能が豪雨に対応できず、内水氾濫の可能性も高まっています。中小河川での浸水防止対策や、排水ポンプの設置拡大などが求められ、災害対策のための予算増が急務です。また被災者の生活再建について、現状でも半壊世帯への補助 25 万円などの制度はありますが、支援制度も不十分で、金額増や対象範囲の拡大が必要です。

## 東海第二原発への曖昧な態度

安全対策工事の施工不良が内部告発によって明らかになり、工期が延長されました。避難計画は、地震などの複合災害は前提とされておらず、実効性がありません。延期を繰り返す安全対策工事や度重なる火災事故は、極めて高い危険性を伴う原発にはあるまじきことです。老朽化した東海第二原発は再稼働せず、廃炉にするべきです。

## ジェンダー平等への関心の欠如

茨城県のジェンダーに関する課題を挙げると、県議会議員の男女比は全国で 35 位、市町村長の男女比 25 位、県庁管理職の男女比 33 位、市町村管理職の男女比 30 位、県庁の大卒程度採用の男女比 35 位、フルタイム労働者の割合男女比 45 位、フルタイム労働者の男女間の賃金格差 44 位、企業や法人の役員・管理職の男女比 27 位という実態があります。しかし、ジェンダー格差をなくし女性の地位向上を目指す具体策が見られません。これを抜本的に打開していきます。





[illegible]

[illegible]

2025年

茨城県知事選



発行

いのち輝くいばらきの会

水戸市白梅 3-9-7

TEL : 029-239-5513

FAX : 029-239-5514

<https://www.shigehirotanaka.net/>



Ibaraki Vibrant Life Party